平成２９年度第１２回 地域連携推進機構運営会議 議事要旨

日　時: 平成３０年２月２日（金）　１３：３０～１５：３０
場　所: 本部管理棟 ２階 第２会議室
出席者: 須加原 一博（議長（機構長）），屋 宏典（副機構長 兼 産学官連携部門長），背戸 博史（地域連携企画室長），遠藤 光男（生涯学習推進部門長），玉城 理（産学官連携部門 専任教員），柴田 聡史（生涯学習推進部門 専任教員），宮里 大八（地域連携企画室 特命教員），下地 みさ子（産学官連携部門 特命教員），空閑 睦子（生涯学習推進部門 特命教員）瀬名波 出（産学官連携部門 併任教員），新田 早苗（総合企画戦略部長），金城 邦夫（総合企画戦略部 地域連携推進課長）
欠席者: 小島 肇（地域連携企画室 特命教員），島袋 亮道（地域連携企画室 特命教員），糸数 温子（生涯学習推進部門 特命教員），新川 武（産学官連携部門 併任教員），
陪席者: 嘉目 克彦（監事），下地 孝之（総合企画戦略部 地域連携推進課 課長代理），大城 光雄（総合企画戦略部 地域連携推進課 地域連携推進係長），與儀 あゆみ（総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係長），菅野 達之（総合企画戦略部 地域連携推進課 課員），仲嶺 天展（総合企画戦略部 地域連携推進課 地域連携推進係員），天願 翔太（総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係員）

※審議に先立ち，１２月２２日開催の平成２９年度第１１回運営会議の議事要旨案について確認があり，了承された。

＜審議事項＞
議長から，次の４つの事項について機構の今後の対応について審議を行う旨提案があり，各担当から説明の上，審議を行った。

1. 地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について（第二次答申）

背戸室長から，資料（審議１）に基づき答申の策定について説明があった。主な意見は以下のとおり。

- Ⅲ．のアクション５について，「ＩＴ・エネルギー」のほか，「工業技術」も追加すれば工学部全体の教員が関わりやすいように思われる。（瀬名波教授）
- Ⅳ．について，研究推進機構との関連性については整理する必要があり，西田理事とも相談したい。（須加原議長）
- 沖縄県としては国際的な取組に関する諸策が乏しいという現状がある。国際的な学術交流とＭＩＣＥは親和性があり，県が単独で取り組めない分野・施策について本学と協力していくことは有効であると考えられるため，「沖縄と世界」の観点のⅣ．の柱を立てることは有用である。（新田部長）
- 本答申が今後の地域貢献型大学としての一つの指針になるため，本学の理念やミッション，中期

目標及び中期計画等を踏まえた内容となるよう留意されたい。また，沖縄２１世紀ビジョンも踏まえると，より現実味が増すのではないか。（嘉目監事）

・　第一次答申において本学の理念やミッションとの整合性は考慮しているが，第二次答申においても，もう少し関係性が明確になるよう検討したい。また，沖縄２１世紀ビジョンについても現実的な課題との関連性などに関して盛り込みたい。戦略的経費の公募における審査においても，中期目標の達成に向けて不足している点を考慮することとしたい。（背戸室長）

・　理念やミッション等との整合性を踏まえた上で，初めての試みであるフェアについては小さくまとまらないよう，最適な見せ方を求めていきたい。（須加原議長）

審議の結果，引き続きＷＧを中心に審議を進め，本答申の策定については機構長に一任した上で了承された。

2.　平成３０年度非常勤講師の委嘱及び客員教授等の名称付与について

屋部門長から，資料（審議２）に基づき委嘱及び名称付与について説明があった。

審議の結果，原案どおり了承された。

3.　ＡＭＥＤ知財リエゾンとの覚書締結について

事務局から，資料（審議３）に基づき覚書締結について説明があった。

審議の結果，原案どおり了承され，役員会に報告することとした。

4.　公開講座に関する規程制定等について

遠藤部門長及び事務局から，資料（審議４）に基づき規程の制定等について説明があった。主な意見は以下のとおり。

・　不適切と思われる公開講座の事例が今年度発生したが，公開講座は質の保証が重要である。「琉球大学」の冠が付く全ての公開講座を事前に機構においてチェックするのは現実的ではないため，部局独自で行う公開講座については部局に責任をもって取り組んでもらいたい。（背戸室長）

・　実施方針を部局にも定めてもらうことで，質の保証を求めることはできるのではないか。（新田部長）

・　機構で定める全学的な公開講座に関する実施方針はひとつの参考になると思うが，各部局は各部局において実施方針を定めてもらうこととしたい。（背戸室長）

・　機構の方で何でも責任を取ることはないが，公開講座に関する情報は一元化して集約しておくべきである。（嘉目監事）

・　公開講座に関する報告ないしは調査をルーチン化することで情報集約はできるのではないか。（新田部長）

審議の結果，原案を一部修正の上で了承され，地域連携推進会議の議を経て，教育研究評議会に諮ることとした。

＜報告事項＞

議長から，次の３つの事項について機構の現状の認識と情報の共有を図るため，各担当から報告を行うよう発言があった。

1. 「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋)」総括シンポジウムの開催について
遠藤部門長から，資料（報告１）に基づきシンポジウムの開催について報告があった。

2. 第９６回琉大２１世紀フォーラムの開催について
金城課長から，資料（報告２）に基づきフォーラムの開催について報告があった。

3. 各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について
各室・部門から，資料（報告３）に基づきそれぞれ報告があった。